

琉球大学学術リポジトリ

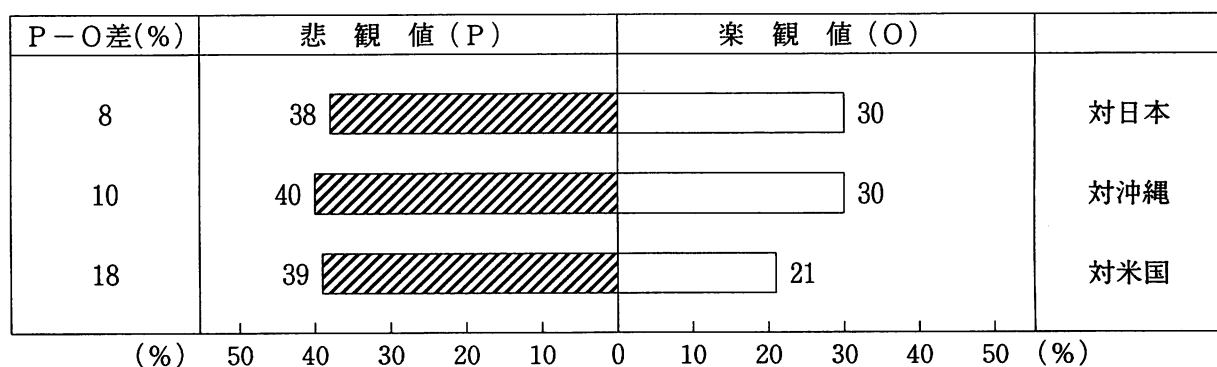
復帰後沖縄における社会不安に関する継続的研究

メタデータ	言語: 出版者: 中村完 公開日: 2008-01-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, 完, 芳澤, 毅, 遠藤, 光男, 田中, 寛二, 高良, 美樹, 大城, 宜武, 福山, 逸雄, Nakamura, Tamotsu, Yoshizawa, Tsuyoshi, Endo, Mitsuo, Tanaka, Kanji, Takara, Miki, Oshiro, Yoshitake, Fukuyama, Itsuo メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/3027

V章 不安の対象

不安の3対象、すなわち、日本、沖縄、米国に対する悲観値、楽観値及びP-O差を図V-1に示す。悲観値は、対日本、対沖縄、対米国それぞれ38%、40%、39%を示しており、対象間に特に大きな違いは認められない。楽観値については、対日本、対沖縄は同じ値(30%)を示しているが、対米国では21%と他の2対象に比較するとやや低い値である。悲観値と楽観値の差(P-O差)は、いずれも正の値を示していることから、いずれの対象に対しても、相対的に悲観的態度が強いこと、すなわち、不安を感じていることが示唆された。P-O差は、対日本、対沖縄ではそれぞれ8%、10%を示しているが、対米国では18%を示していることから、日本や沖縄に比べて、米国に対しては、楽観的態度よりも悲観的態度の方がより強いと考えることができる。

さらに、図には直接示されていないが、悲観的でも楽観的でもない中立的な態度(すなわち、全体(100%)から、悲観値と楽観値の和を引いた値)を計算してみると、対日本、対沖縄では、それぞれ32%、30%であるのに対して、対米国では40%となり、米国に対しては、他の2対象よりも悲観あるいは楽観の態度を明確に示しにくい傾向がやや強いことがわかる。



図V-1 対象別不安

1節 日本

日本に対する不安を、学歴及び職業別に比較する。その後、学歴及び職業別の不安の時系列比較を行う。

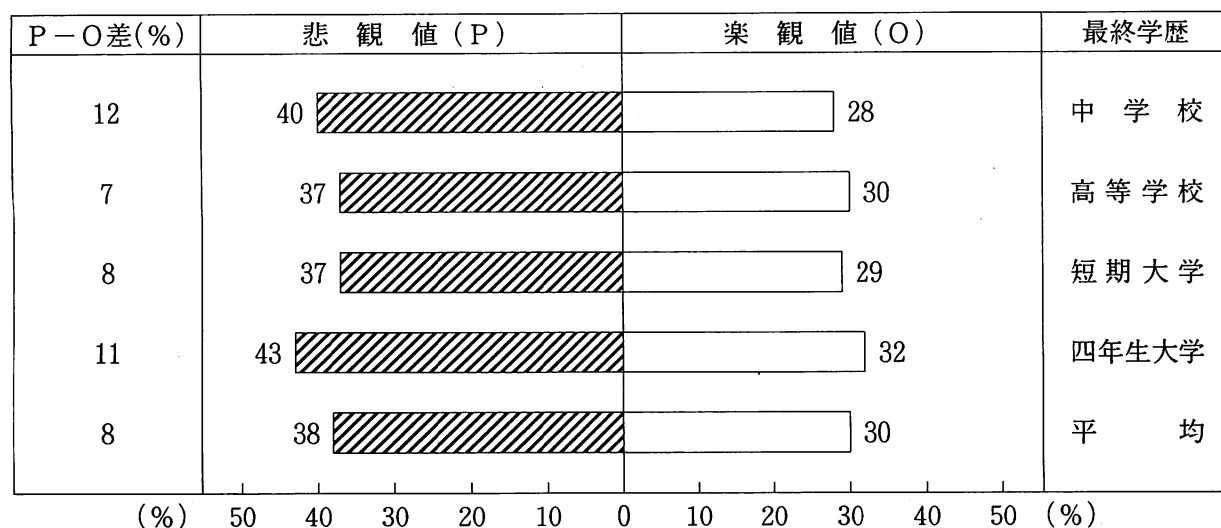
1) 学歴別比較

日本に対する悲観値、楽観値及びP-O差を学歴別にまとめて図V-1-1に示す。学歴は、「旧制小学校または新制中学校卒」(以下、「中学」と略記する)「旧制中学校または新制高校卒」(以下「高校」と略記する)「専門学校、短大卒」(以下、「短大」と略記する)及び「大学卒以上」(以下、「大学」と略記する)に分類されている。

悲観値は、高校及び短大の37%が最も低く、中学の40%が続き、大学の43%が最も高い。他方、楽観値は、中学、短大、高校、大学の順で高くなり、それぞれ28%、29%、30%、32%を示している。悲観値、楽観値とも、学歴による差異はさほど認められない。また、一貫して悲観値が楽観値を上回っていること、すなわち、いずれの学歴においても日本に対して相対的に不安を示していることがわかる。P-O差は高校が最も低く7%を示しており、短大の8%、大学の11%と続き、中学の12%が最も高い。

図には示されていないが、中立的な回答については、中学、高校、短大では、それぞれ32%、33%、34%の数値が算出される。これらの値に対して、大学では25%とやや低い値が算出される。このことから、大学を最終学歴とする対象者は、他の学歴の対象者に比べて、日本に対して悲観か楽観かの態

度を明確にする傾向がやや強いと解される。



図V-1-1 日本に対する不安の学歴差

2) 職業別比較

日本に対する悲観値、楽観値及びP-O差を職業別に図V-1-2に示す。図中に示したとおり、職業を「農業・漁業」「商業・会社員」「工業・製造業・建設業」「基地関係」「公務員・自由業」「サービス・金融」「主婦」「その他」に分類した。

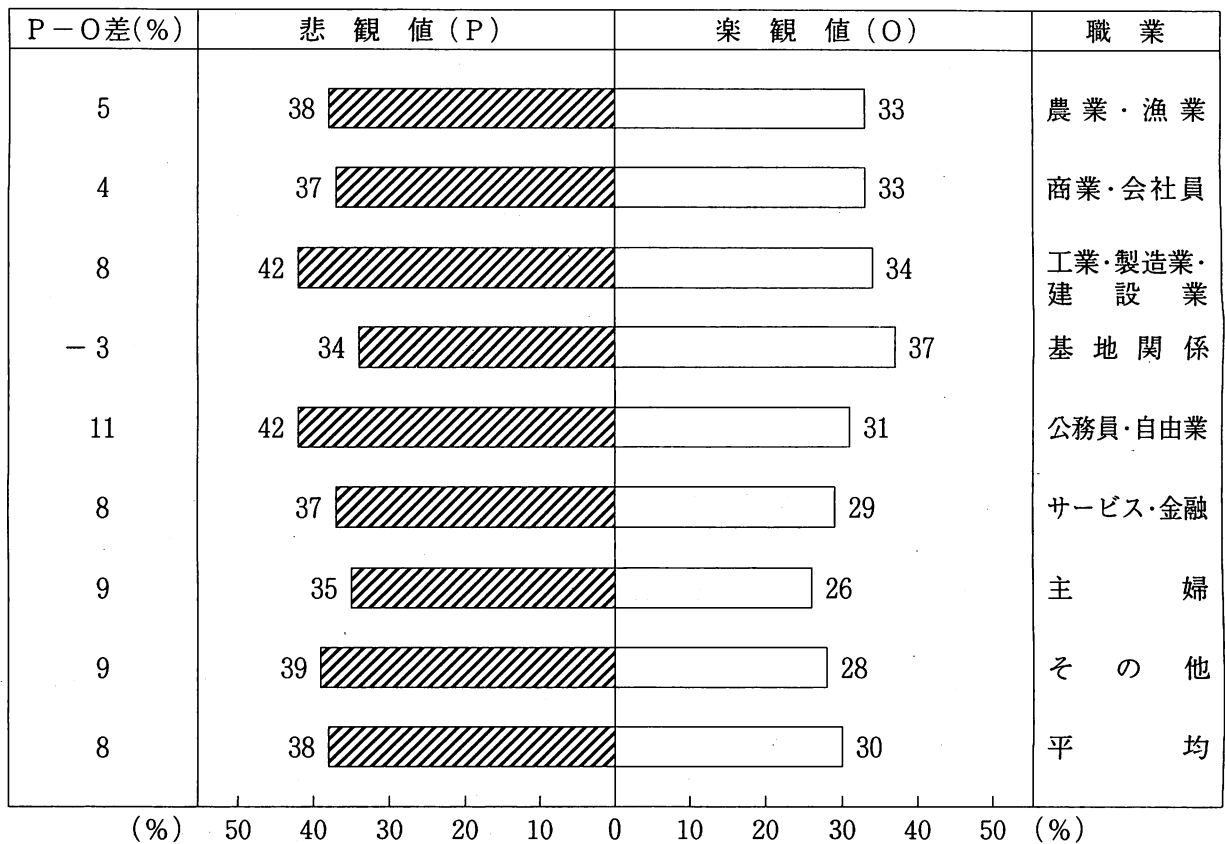
悲観値が、最も低いのは、「基地関係」の34%であり、次いで「主婦」の35%、「商業・会社員」「サービス・金融」が37%と続き、「農業・漁業」「その他」がそれぞれ38%、39%を示しており、「工業・製造業・建設業」と「公務員・自由業」が42%と最も高い値を示している。

楽観値は、「主婦」の26%が最も低く、「その他」の28%が続き、「サービス・金融」「公務員・自由業」がそれぞれ29%、31%となっている。その後、「農業・漁業」「商業・会社員」が同値(33%)で続き、「工業・製造業・建設業」が34%を示し、「基地関係」の37%が最も高い値を示している。

以上概観したとおり、悲観値は30%台、楽観値も8つの職業カテゴリ中6カテゴリで30%台を示していることから、悲観値と楽観値はかなり拮抗していると言える。

P-O差では、8職業カテゴリ中7カテゴリで、正の値を示している。正の値を示したカテゴリの中で最もP-O差が最も低いのは「基地関係」の-3%であり、順次、「商業・会社員」(4%)、「農業・漁業」(5%)、「主婦」及び「サービス・金融」(8%)、と続き、「公務員・自由業」(11%)が最も高い値を示している。すなわち、「基地関係」の仕事に従事する対象者のみは、さほど高い値ではないが、日本対して相対的に楽観的であることが示されている。

また、図には直接示されていない中立的な態度(悲観的でも楽観的でもない態度)を算出してみると、最も低い値が24%('工業・製造業・建設業)、最高値は39%('主婦)であることがわかる。「主婦」に次いで高い値が「サービス・金融」の33%であることから、「主婦」においては他のカテゴリに比べて楽観的か悲観的の態度を明瞭に示しにくい傾向が強いと考えられる。



図V-1-2 日本に対する不安の職業差

3) 時系列比較

日本に対する不安を、学歴と職業別に1972年、1982年、1992年及び2002年に実施された4回の調査の比較を行う。

①学歴別比較

先行の研究と同様に、学歴を「低」「中」「高」の3カテゴリーに分類した。「旧制小学校または新制中学校卒」を「低」に、「旧制中学校または新制高校卒」を「中」に、「専門学校、短期大学卒」及び「大学卒以上」を「高」に再分類して、楽観値、悲観値、及びP-O差を調査実施年別にまとめて、図V-1-3に示した。

悲観値については、学歴「中」の2002年において示されている37%が最も低く、学歴「高」の1972年において示された51%が最も高い値である。楽観値は学歴「低」の2002年における28%が最も低く、同じく「低」の1992年と「高」の1982年において示されている37%が最も高い。P-O差については、いずれも正の値を示しており、学歴「高」の1982年の1が最も低く、「高」の1972年の19が最も高い値を示している。以上のように、楽観値においては、あまり大きな差異は認められない。他方、悲観値の方は、やや差異が認められる。また、P-O差にはかなりの差異が認められる。

以下、学歴カテゴリーごとに悲観値、楽観値、P-O差の経年比較を行う。

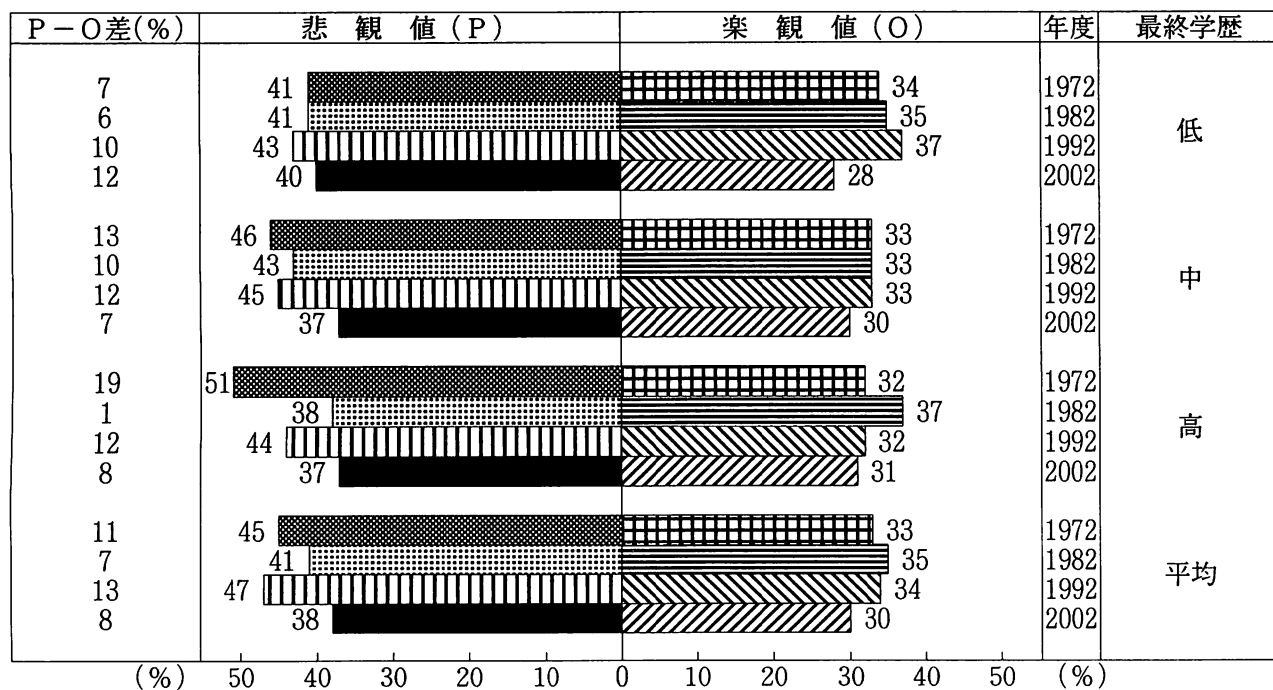
学歴「低」においては、悲観値は、1972年から2002年にまで、それぞれ41%、41%、43%、40%と変化はさほど認められない。楽観値も、同様に、それぞれ34%、35%、37%、28%を示しており、1972年から1992年にかけては、あまり変化は認められないが、2002年における値はそれまでの3時点の値よりもやや低くなっている。P-O差は、1972年から1992年まではそれぞれ7%、6%、6%とほぼ同様の値であるが、2002年については、12と他の時点の調査結果よりもやや高い値を示し

ている。つまり、学歴「低」の対象者については、2002年の調査結果は、その他の3時点の調査結果よりも、日本に対して相対的に悲観的な態度、すなわち不安を強く持つようになったと考えることができる。

学歴「中」の対象者については、悲観値は、1972年から2002年にかけて、それぞれ46%、43%、45%、37%を示しており、2002年の値は、それまでの値に比較してやや低くなっていることがわかる。他方、楽観値は、1972年から1992年の3時点においては33%と同じ値を示しているが、2002年はやや低下し、30%であったが、いずれの時点でもほぼ同じ値を示していると考えられる。P-O差は、それぞれ13%、10%、12%、7%と小刻みな変化を示しながら、2002年においては、それまでの水準よりもやや低い値を示しており、若干ながら相対的に楽観の傾向を強めていると解される。

学歴「高」においては、悲観値は1972年には51%と図V-1-3に示されている悲観値の中で最も高い値を示しており、1982年には38%と低下し、1992年には44%とやや上昇し、2002年には再度若干低下し40%を示している。他方、楽観値は、1972年から2002年まで、それぞれ32%、37%、32%、31%という値を示しており、1982年にはやや高い値を示しているものの、他の3時点ではほぼ同レベルの値を示している。そして、P-O差は、最大値19%（1972年）、最小値1%（1982年）を示し、1992年に12%、2002年に8%と上下をくり返している。

以上のように、学歴別の日本への不安を時系列に比較してみると、いずれにおいてもP-O差の値が正であることから、全体的傾向として、相対的に悲観的な態度が強いこと、すなわち、日本に対して不安を感じていることが明らかになった。また、図V-1-3をみると、2002年の調査結果は先行の3時点の調査結果に比べて、悲観・楽観いずれの態度も相対的に低くなっていることがわかる。このことは、悲観でも楽観でもない値（すなわち、全体から悲観値と楽観値の和を引いた値）の算出により、より明確になる。1972年から1992年までの3時点では、ほとんどが20%台であるが、2002年次点では、いずれの学歴カテゴリーにおいても、32%ないし33%である。このことは、調査項目に対して、「どちらでもない」の回答が増加したこと、すなわち、日本に対して、悲観あるいは楽観の態度を明確に示さなくなっていることを反映していると考えられる。



図V-1-3 日本に対する不安の学歴差の時系列比較

②職業別比較

職業別の日本への不安を時系列的比較を図V-1-4に示す。なお、1972年の調査では「サービス・金融」の職業カテゴリーが、1972年から1992年までの調査では「主婦」が職業カテゴリーの中に設定されていなかった。そこで、「サービス・金融」については、1982年以降示し、「主婦」については、時系列比較においてのみ「その他」に含めて集計しなおした。

悲観値は、「基地関係」の2002年の34%が最低値で、同じく「基地関係」の1982年が64%で最も高い値を示している。図中に示されているとおり、悲観値のほとんどが、40%台の数値である。他方、楽観値は、「基地関係」の1982年の19%が最低値であり、同じく「基地関係」の1972年の38%が最も高い値を示している。楽観値は、ほとんどが30%台の数値を示していることは図示されているとおりである。P-O差については、基地関係の2002年を除いては全て正の値である。P-O差が最も高い値は「基地関係」の1982年において示された45%である。他方、最も低い値は、「基地関係」の2002年の-3%である。このように、P-O差については、かなりの差異が認められる。

職業カテゴリー別に、悲観値、楽観値、及びP-O差について概観する。

「農業・漁業」においては、悲観値は、1972年以降、43%、39%、41%、及び38%を示しており、さほど大きな変化は認められない。楽観値は、1972年、1982年、2002年の3時点では33%と同じ値を示しており、1992年のみ31%と微減している。P-O差は、それぞれ、10%、6%、10%、5%と各数値はあまり大きい幅ではないが上下している。

「商業・会社員」における悲観値は、各時点で、44%、42%、42%、37%を示しており、他方、楽観値は36%、37%、35%及び33%を示している。P-O差は、8%、5%、7%、4%という数値を示しており、いずれの数値においてもさほど大きな変化は認められない。

「工業・製造業・建設業」における悲観値は、それぞれ41%、43%、41%、42%を示しており、楽観値は、34%、37%、35%、34%を示している。さらに、P-O差では、7%、6%、6%、8%と推移している。「工業・製造業・建設業」の各数値の時系列比較においては、いずれも大きな差異は認められない。

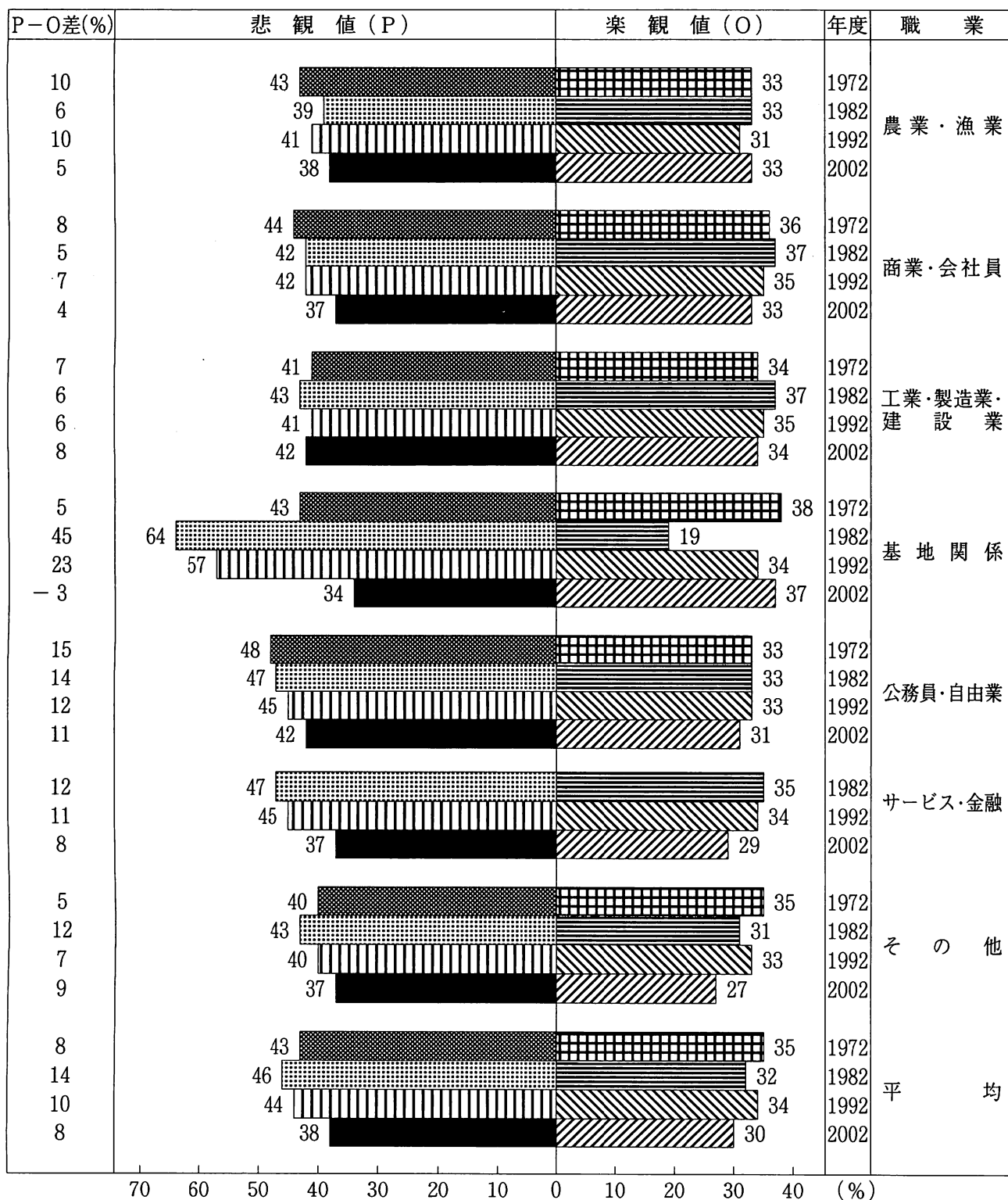
「基地関係」における悲観値は、1972年には43%を示しているが、1982年には64%、1992年には57%と比較的高い値を示していたが、2002年には34%まで低下している。楽観値は、38%、19%、34%、37%と推移しており、1982年の調査においては、かなり低い値を示しているが、他の3時点ではほとんど同レベルの値を示している。P-O差については、5%、45%、23%、-3%と推移しており、1982年にはかなり高い値を示しているが、1972年と2002年には低い値を示している。とりわけ、2002年の数値は、唯一負の値を示している。すなわち、「基地関係」では、1972年から1992年までは日本に対して相対的に悲観的であったと考えることができる。このような値から、1982年の時点では悲観的傾向はかなり強かったが、2002年になると、日本に対して相対的に楽観的な態度を示すようになったと考えられる。

「公務員・自由業」については、悲観値は、1972年からそれぞれ48%、47%、45%、42%を、楽観値は、33%、33%、33%、及び31%を、P-O差は15%、14%、12%、11%を示しており、時系列比較では、各々にさほど大きな差異は認められず、一貫して悲観的態度を示していることがわかる。

「サービス・金融」については、上述のように、1972年にはこのカテゴリーの職業は設定されていなかったため、1982年以降の比較となる。悲観値は、47%、45%、37%と2002年のみはやや低い値を示しているが1982年、1992年には同様の値を示している。楽観値も同じように、1982年、1992

年はそれぞれ35%，34%を示しているが，2002年には29%とやや低い数値を示している。P-O差は，12%，11%，8%の各数値を示している。

「その他」における悲観値は，40%，43%，40%，37%という数値を示している。また，楽観値は，35%，31%，33%，27%の各数値を示している。「その他」においては，2002年において，悲観値及び楽観値とも他の時点の数値よりもやや低い値を示していることがわかる。P-O差については，5%，12%，7%，10%の各数値を示しており，各数値はあまり大きくない幅で上下している。



図V-1-4 日本に対する不安の職業差の時系列比較

2節 沖縄

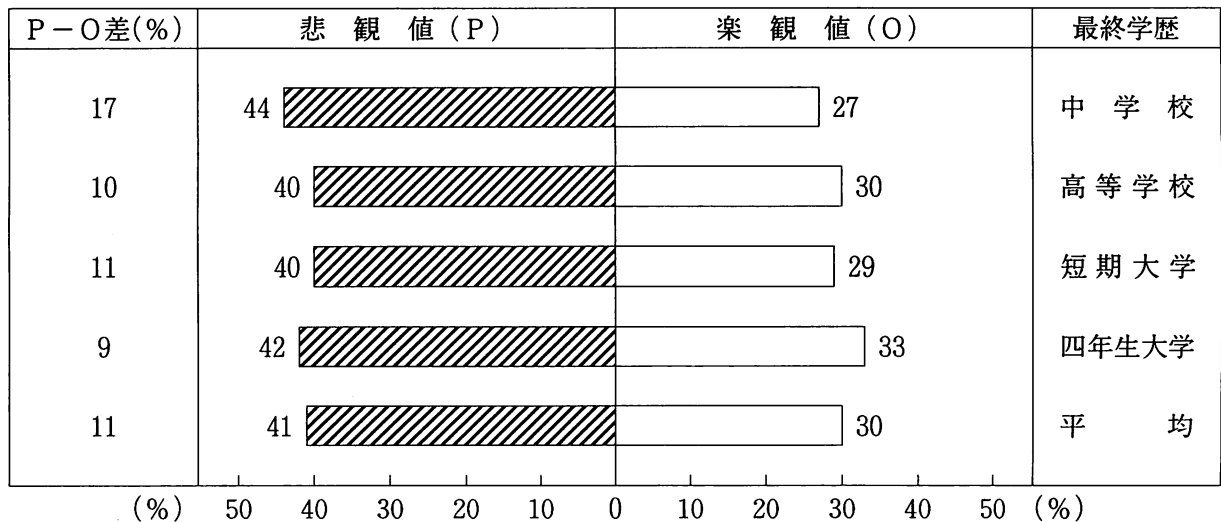
沖縄に対する不安を、前節と同様に、学歴及び職業別にまとめて比較し、その後、それぞれの時系列比較を行う。

1) 学歴別比較

沖縄に対する不安を学歴別にまとめて、図V-2-1に示す。学歴は前節の対日本と同様、図中に示したとおり4カテゴリーに分類されている。

悲観値が最も低い学歴は、高校、短大（それぞれ40%）であり、次いで大学（42%）、中学（44%）の順で高くなっている。楽観値の最低値を示しているのは、中学（27%）であり、短大（29%）、高校（30%）と続き、大学（33%）が最高値を示している。P-O差は、大学、高校、短大、中学の順で高くなっており、それぞれ9%、10%、11%、17%の数値を示している。このように悲観値は40%から44%の間、楽観値は27%から33%の間のあまり大きくない範囲内で分布していることがわかる。P-O差は、上記のとおりいずれの学歴においても正の値を示していることから、相対的には悲観的な態度が強いことがわかる。特に、中学では、日本に対して相対的に悲観的な態度が強いことが示されている。

中立的な値を算出してみると、大学を除く3カテゴリーでは29から31%を示しているのに対し、大学では25%とやや低い値が算出される。このことから、大学においては他のカテゴリーに比べて、やや悲観・楽観との態度を明確にしやすいことがわかる。



図V-2-1 沖縄に対する不安の学歴差

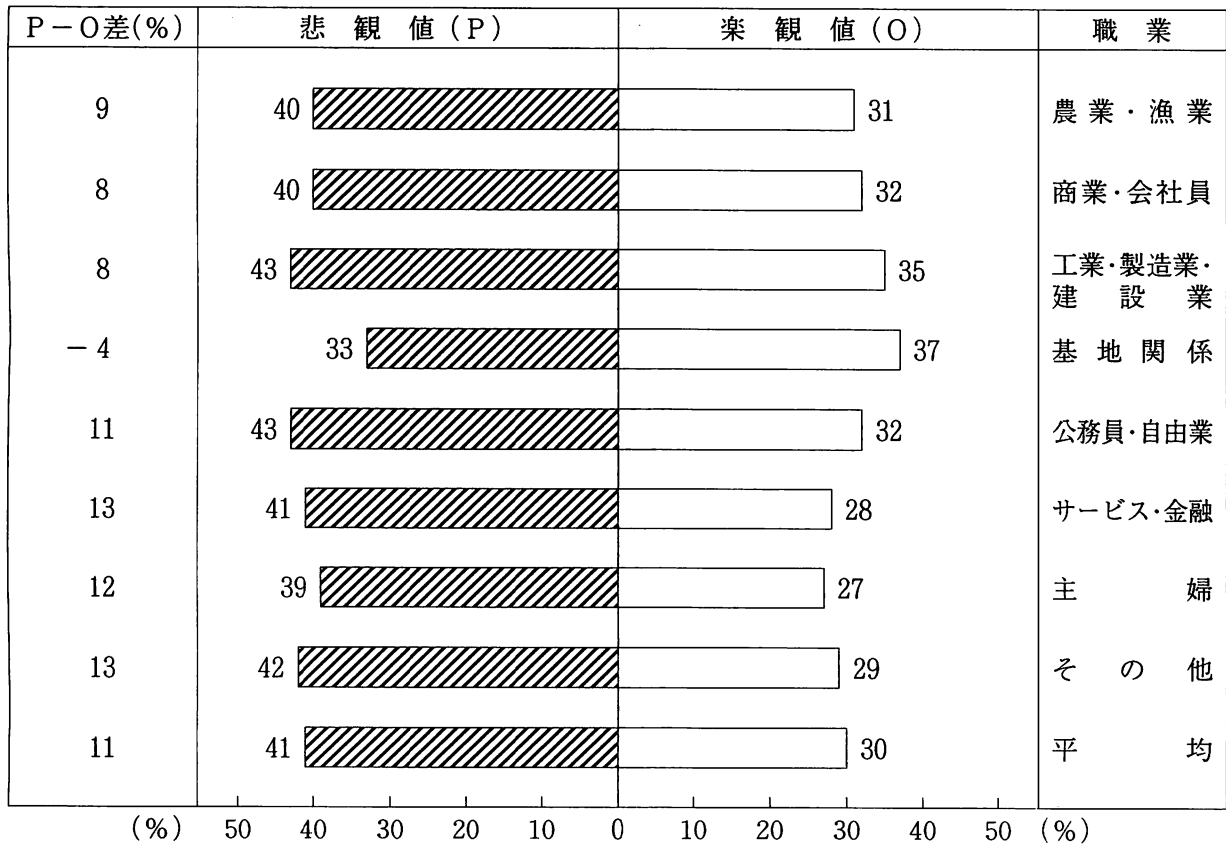
2) 職業別比較

沖縄に対する不安を職業別にまとめて、図V-2-2に示す。職業は前節同様8つに分類した。まず、悲観値についてみると、最も低い値は「基地関係」の33%であり、次いで「主婦」の39%、「農業・漁業」と「商業・会社員」がそれぞれ40%と続き、「サービス・金融」の41%、「その他」の42%、「工業・製造業・建設業」と「公務員・自由業」の43%が最も高くなっている。楽観値が最も低いのは、「主婦」(27%)であり、「サービス・金融」(28%)、「その他」(29%)、「農業・漁業」(31%)、「商業・会社員」と「公務員・自由業」(それぞれ32%)、「工業・製造業・建設業」(35%)、「基地関係」(37%)の順に高くなっている。P-O差については、最低値の「基地関係」(-4%)のみは負の値であるが、その他はいずれも正の値を示している。その中で最も低い値は、「商業・会社員」と「工業・製造業・建設業」の8%であり、「農業・漁業」(9%)、「公務員・自由業」(11%)、「主婦」

(12%)と続き、「サービス・金融」と「その他」(13%)が最も高い値を示している。

このことから、「基地関係」以外の7つの職業カテゴリーにおいては、沖縄に対して相対的に悲観的、すなわち不安な態度を抱えていることが明らかとなった。しかしながら、「基地関係」のみは、負の値(-4%)を示している。このことから、この職業カテゴリーにおいてのみは、その他の職業カテゴリーとは異なり、沖縄に対して相対的に楽観的な態度を示していると考えられる。

中立的な値を算出すると、22%（「工業・製造業・建設業」）が最も低く、34%（「主婦」）が最も高い。主婦では3人に1人程度が、沖縄に対して悲観・楽観の態度を明瞭に示していないことがわかる。



図V-2-2 沖縄に対する不安の職業差

3) 時系列比較

沖縄に対する不安の時系列比較を、学歴別及び職業別に行う。

①学歴別比較

学歴別の沖縄に対する不安の時系列比較を行うために、4時点の沖縄に対する不安を学歴別にまとめ図V-2-3に示す。学歴は、前節と同様に、「高」「中」「低」の3カテゴリーに分類した。悲観値は、40%（学歴「中」における2002年）から、51%（学歴「中」における1992年）の間に分布している。楽観値は、27%（学歴「低」における2002年）から40%（学歴「中」の1972年と学歴「高」の1972年）の間に全ての数値が示されている。P-O差については、いずれも正の値であり、2%（学歴「中」の1972年）から21%（学歴「中」の1992年）の間に分布している。

沖縄に対する悲観値、楽観値、及びP-O差の時系列比較を学歴ごとに概観する。

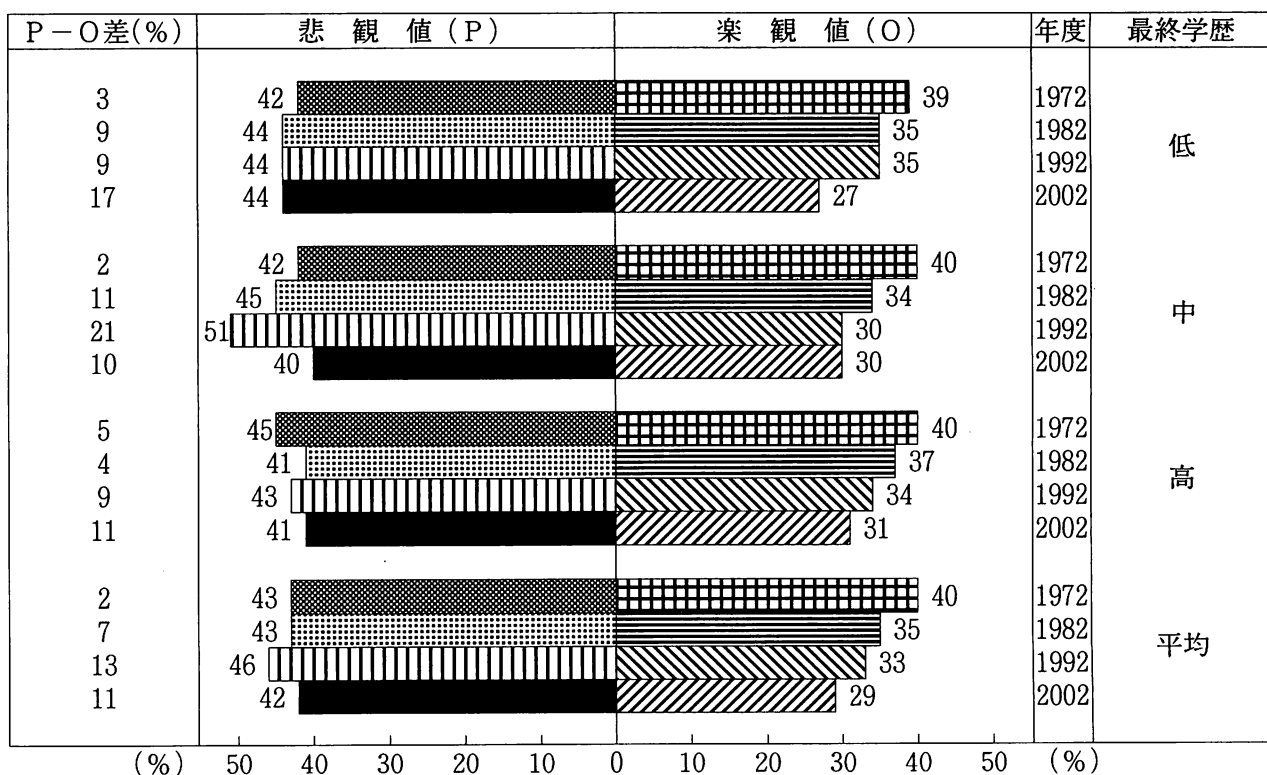
学歴「低」における悲観値は、1972年には42%であり、その後の3時点では一貫して44%を示している。楽観値は、1972年に39%であるが、1982年、1992年には35%となり、2002年には27%まで低下している。P-O差は、それぞれ3%、9%、9%、17%と漸増傾向が示されている。つまり、

学歴「低」では、沖縄に対して相対的な悲観的態度が小幅ながら、徐々に強くなってきている。

学歴「中」における悲観値は、1972年から2002年まで、それぞれ42%、45%、51%、40%を示しており、特に1992年における数値が他の3時点における数値よりも高い。楽観値は、1972年の40%から1982年には34%に、1992年には30%と低下し、2002年もその前回の調査と同値の30%を示している。P-O差については、1972年の2から1982年に11%、1992年に21%まで上昇し、2002年には10%となっている。

学歴「高」については、悲観値は1972年から2002年まで45%、41%、43%、41%の小幅な変化を示しているが、楽観値は、40%から37%、34%、31%と漸減傾向を示している。P-O差については、それぞれ、5%、4%、9%、11%を示しており、1992年及び2002年においては前2時点の数値に比べて高くなっている。

図には直接示されていないが、楽観でも悲観でもない態度については、特に2002年の時点においては、悲観あるいは楽観の態度を明確に示していない回答率が高いことが、いずれの学歴カテゴリーにおいても明らかである。いずれの学歴カテゴリーにおいても1972年から1992年までの3時点における調査における中立的な態度の数値は、15%から23%まで分布しているが、2002年においては、学歴「低」で29%、学歴「中」で30%、学歴「高」で28%が算出でき、他の3時点でのいずれのカテゴリーにおいて算出される値よりも高いことが明らかである。



図V-2-3 沖縄に対する不安の学歴差の時系列比較

②職業別比較

職業別の沖縄への不安の時系列比較をする。図V-2-4は、沖縄に対する職業別の不安の時系列別に示したものである。悲観値は、「基地関係」の2002年における33%が最低値であり、「基地関係」の1982年における53が最高値である。楽観値は、「サービス・金融」と「その他」における28が最低値から、「基地関係」の1972年における48%が最高値までの間に分布している。P-O差は「基地関係」の1972年における-12%が最低値であり、「基地関係」の1982年における23%が最高値

である。P-O差については特にほとんどが正の値であるが、「工業・製造業・建設業」の1972年、「基地関係」の1972年と2002年、及び「その他」の1972年においては、負の値を示している。

職業カテゴリー別に、各値の経年比較を行う。

「農業・漁業」についてみると、悲観値は1972年から2002年にかけてそれぞれ44%、44%、42%、40%と微減傾向を示している。楽観値は、それぞれ37%、32%、30%、31%の数値を示しており、悲観値同様微減傾向を示してると考えられる。P-O差についても、7%、12%、12%、9%の各数値を示し、1982年と1992年の2時点においてやや高い数値を示していることから、この職業カテゴリーでは、時系列比較の上で、さほどの変化は認められない。

「商業・会社員」では、1972年以降46%、43%、41%、40%の数値を示しており、漸減傾向を示している。楽観値は、1972年に41%を示し、1982年、1992年にそれぞれ36%、37%を示し、2002年には32%とさらにやや低下している。P-O差については、5%、7%、4%、8%の各数値を示しており、調査時点ごとに上下していることがわかるが、さほど大きな変化ではないと考えられる。

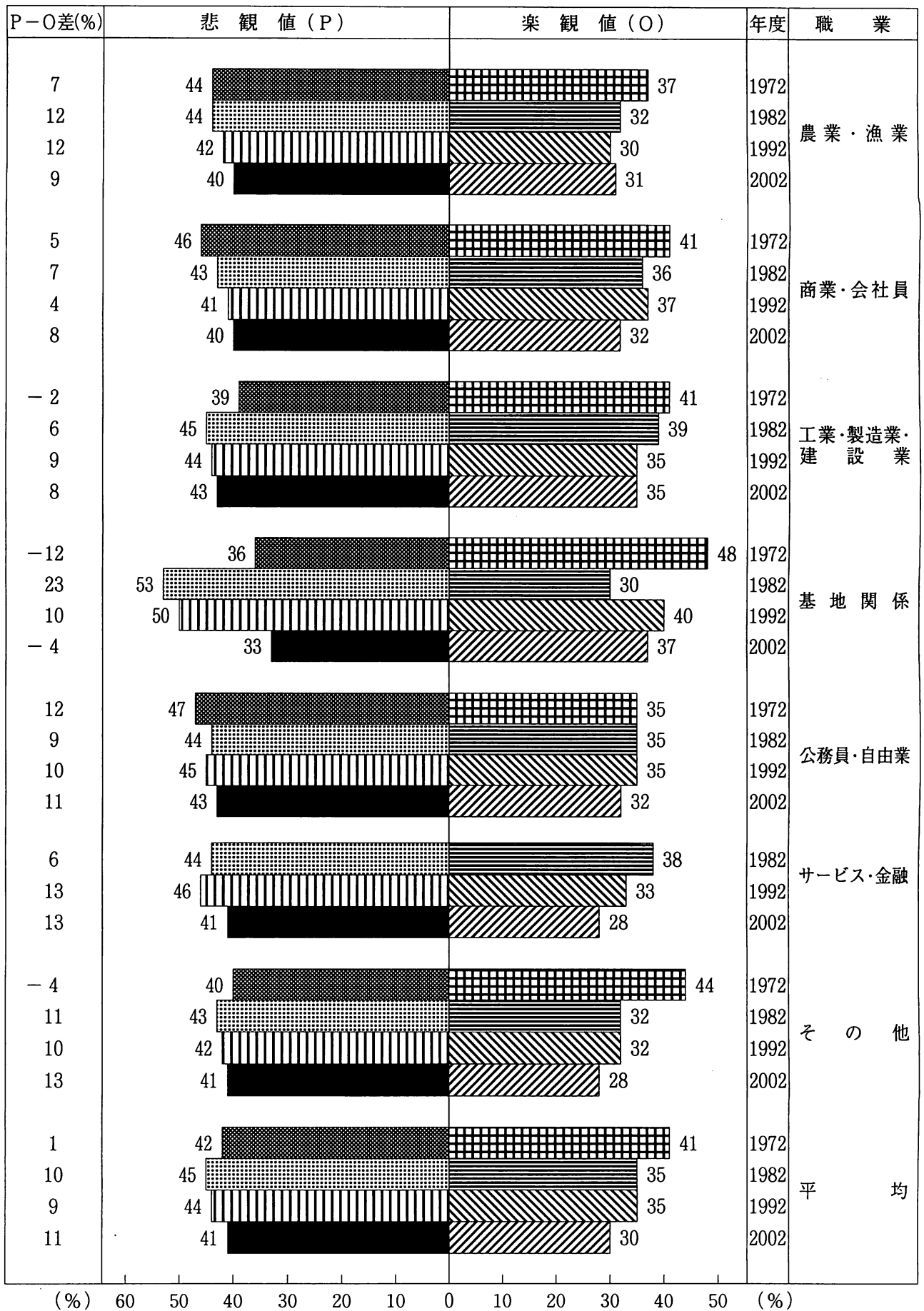
「工業・製造業・建設業」の悲観値は、39%、45%、44%、43%の各数値を示している。楽観値は、それぞれ41%、39%、35%、35%を示しており、やや減少傾向を示している。P-O差については、1972年には-2%と負の値を示していたが、その後は正の値に転じ、6%、9%、8%とほぼ同程度の数値を示している。

「基地関係」の悲観値、楽観値、及びP-O差についてみる。悲観値は36%、53%、50%、33%と1982年と1992年は50%を超える、かなり高い値を示しているが、1972年と2002年には30%と比較的低い値を示している。楽観値は、1972年に48%を示し、その後30%、40%、37%という数値を示している。P-O差については、-12%、23%、10%、-4%の数値を示しており、1972年と2002年には負の値を示しており、1982年、1992年には正の値を示している。とりわけ、1972年の-12と1982年の23は突出した数値と言える。つまり、1972年は沖縄に対して相対的に楽観態度がかなり強かったが、1982年には一転してかなり強い悲観的態度を示すようになってきている。その後は、10%、-4%の値を示している。このように「基地関係」の職業カテゴリーでは、沖縄に対する態度が変化しやすいことがわかる。

「公務員・自由業」については、以下のとおりである。悲観値は、4時点でそれぞれ47%、44%、45%、43%の各数値を示しており、楽観値は1972年から1992年まではそれぞれ35%を示しており、2002年にはやや低下して32%を示している。P-O差については、12%、9%、10%、11%の各数値を示している。公務員・自由業における各数値は、他のいずれの職業カテゴリーより変動が少ないことがわかる。

「サービス・金融」は、前節で述べたように、1972年には設定されていなかったため、1982年以降の比較を行う。悲観値は、44%、46%、41%の各数値を示しており、楽観値は38%、33%、28%の各数値を示しており、低下傾向を示している。P-O差については、6%、13%、13%の各数値を示している。

「その他」では、悲観値は、40%、43%、42%、41%の各数値を示しており、楽観値は、44%、32%、32%、28%となっている。悲観値はさほどの変化は認められないが、楽観値は低下傾向を示している。P-O差については、1972年には-4と負の値を示しているが、1982年以降は11%、10%、13%といずれも正の値を示していることがわかる。



図V-2-4 沖縄に対する不安の職業差の時系列比較

3節 米国

図V-1によると、米国に対する不安は、日本および沖縄といった他の2対象に比して、楽観値の比率が低いことによりP-O差が大きくなっていることが特徴的である。また、「どちらともいえない」の選択率が、対日本の33%、対沖縄の30%に比べ、対米国の場合40%と高率である。この結果から、米国に対しては、他の2対象に比して、悲観あるいは楽観の態度を明確にできない傾向が伺える。

本節においては、米国に対する不安を、学歴別および職業別に比較する。その後、学歴別および職業別の不安の時系列的比較をおこなう。

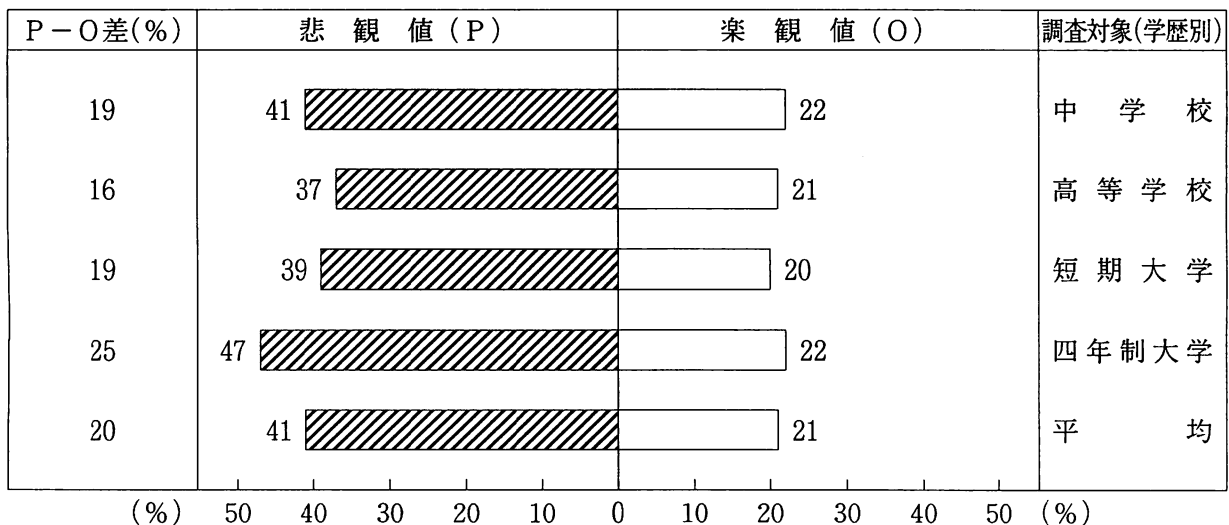
1) 学歴別比較

米国に対する悲観値、楽観値およびP-O差値を学歴別に図V-3-1に示した。なお、ここで用いた学歴カテゴリーは、本章の1・2節同様の4カテゴリーである。

悲観値に関して、平均41%と大きな差違があるのは大学の47%であり、半数近い者が悲観的な見方をしていることを示している。他の3カテゴリーは、39%から41%の範囲内であり、悲観値の比率は4割程度にとどまり、学歴による差違は認められない。他方、楽観値に関して、平均の21%に対し、4カテゴリーが20%から22%の範囲内であり、学歴の違いによる差違が認められない。また、学歴の違いに関わりなく、一貫して悲観値が楽観値を上回っていることから、P-O差値は、常に正の値を示し、米国に対しての悲観的態度が楽観的態度より強いことが伺える。その中でも平均20%に対して、大学における25%が最高となり、他の3カテゴリーは、中学19%、高校16%、短大19%という結果であった。大学においてP-O差値が最大になったのは、上述の通り、悲観値が大きいことに起因する。

「どちらともいえない」とする中立的な回答は、中学、高校、短大でそれぞれ37%、42%、41%であり、4割近い回答者が該当していた。一方、大学の場合、31%と3割程度にとどまっている。

上記の結果から、大学を最終学歴とする回答者は、他の学歴カテゴリーの回答者に比して、米国に対する楽観的な回答をする者の比率には違いはないものの、中立的な回答比率の減少分が悲観的回答比率の増大分になっており、悲観的な態度を明確にする傾向が強いことが示された。



図V-3-1 米国に対する不安の学歴による差

2) 職業別比較

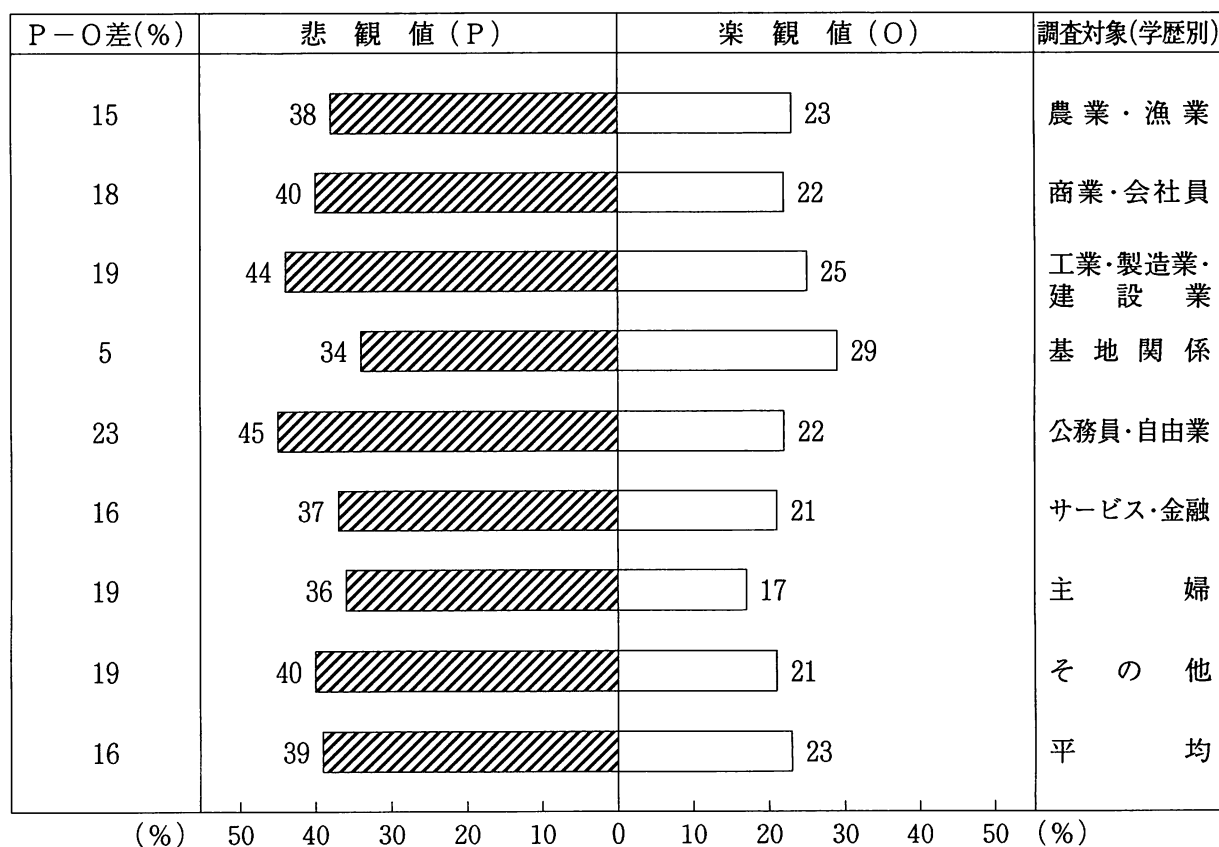
米国に対する悲観値、楽観値およびP-O差値について職業別に図V-3-2に示した。悲観値に関して平均の39%と大きな隔たりがあるのは、「公務員・自由業」の45%であり、悲観的な回答をし

た者の比率が高かった。次いで、「工業・製造業・建設業」の44%、「商業・会社員」「その他」が40%と続き、「農業・漁業」「サービス・金融」「主婦」がそれぞれ、38%、37%、36%とほぼ似た値を示した。「基地関係」の悲観値は、34%であり、最低であった。

一方、楽観値の平均23%と大きな隔たりがあるのは、「基地関係」の29%、「主婦」の17%であり、前者は楽観的な回答をした者の比率が高く、後者では逆に低かった。他の6つの職業カテゴリに属する回答者の楽観値は、2割強（「サービス・金融」「その他」21%～「工業・製造業・建設業」25%）であった。

職業別比較においても、常に米国に対する悲観値が楽観値を上回っていることが伺える。ただし、「基地関係」の仕事に従事する回答者のみ両方の値が拮抗しており、P-O差値に関して平均の16との相対的比較の上で顕著な特徴を示し、5%である。これは、15%から23%の範囲に含まれる他の7つの職業に従事するものに比して著しく低い値である。米国に対しての不安傾向が低いことが「基地関係」の職業に従事することの抵抗を小さくすることに寄与するであろうし、また、仕事を介した日常生活を通して米国に対する不安を払拭しているともいえよう。

ところで、「どちらともいえない」とする中立的な回答は、平均38%に対し、3割から4割の範囲（「工業・製造業・建設業」31%～「サービス・金融」42%）に含まれるが、「主婦」が47%と高率になっていることが特徴的である。報酬を伴う職業に従事することと米国に対する態度を明確に示すこととのあいだには、何らかの関連があることが示唆される結果である。



図V-3-2 米国に対する不安の職業による差

3) 時系列比較

①学歴別比較

米国に対する悲観値、楽観値、P-O差について学歴別の時系列比較を図V-3-3に示した。なお、学歴の再カテゴリ化に関しては、本章の1節で示した方法と同様である。

まず、平均値についてみていくと、悲観値に関しては、初回調査時の1972年の46%から1982年、1992年においては34%、36%と減少の傾向にあったが、今回の調査時である2002年では40%と増加に転じている。同様に楽観値に関してみていくと、2002年における21%という値は、他の年次調査における33%から36%とは大きな隔たりがあり、今回の調査対象において米国に対する楽観的な回答をする者の比率が著しく減少していることを示している。このことは、P-O差についても反映されており、2002年の19%は、他の年次（1972年13%；1982年-2%；1992年2%）に比較しても最大になっている。

悲観値については、学歴「高」の1972年における53%が最も高く、同じく学歴「高」の1982年における32%が最も低い値である。楽観値については、学歴「高」および学歴「中」の1982年における37%が最も高く、学歴「高」の2002年における20%が最も低い値であった。P-O差については、1982年調査を除いていずれも正の値を示しており、学歴「高」の2002年における21%が最も高く、学歴「高」の1982年における-5%が最も低い値であった。以上のように、悲観値、楽観値ともに学歴「高」において時間的変動が大きく、このことがP-O差にも反映された結果であった。

以下、学歴カテゴリごとに悲観値、楽観値、P-O差の経年比較をおこなう。

学歴「低」においては、悲観値は、1972年から2002年にかけて、それぞれ41%、35%、38%、41%となっており、明瞭な変動の方向性は認められない。楽観値は、同様に、33%、35%、35%、22%となっており、2002年において著しい減少がみられる。このことは、P-O差に反映され、1972年から1992年にかけての8%、0%、3%に比して、2002年においては19%という高い値になっている。つまり、学歴「低」の対象者においては、他の3時点に比べ相対的に2002年において米国に対する不安が高まっているということが伺える。

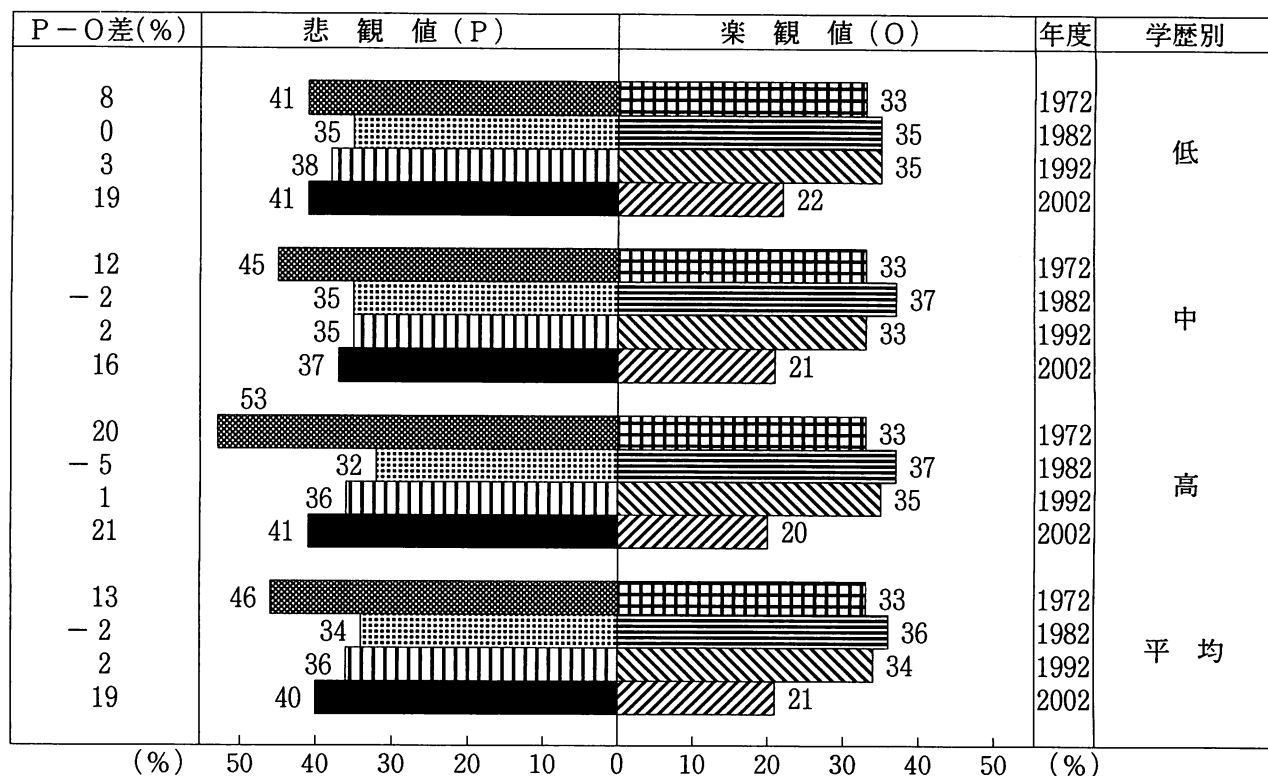
学歴「中」においては、悲観値は、1972年から2002年にかけて、それぞれ45%、35%、35%、37%となっており、1972年において比較的高い。楽観値は、同様に、33%、37%、33%、21%となっており、2002年において著しい減少がみられる。このことは、P-O差に反映され、1982年、1992年においてそれぞれ-2%、2%となって、楽観値と悲観値が拮抗しているのに対し、1972年、2002年においては、12%、16%と高い値になっている。この結果から、学歴「中」の対象者においては、復帰前後の1972年において高かった米国に対する不安がその後20年間は減少傾向にあったものの、今回の調査時である2002年において再度、上昇していることが示された。

学歴「高」においては、悲観値は、1972年から2002年にかけて、それぞれ53%、32%、36%、41%となっており、1972年において著しく高い。楽観値は、同様に、33%、37%、35%、20%となっており、2002年において著しい減少がみられる。このことがP-O差に反映され、1982年、1992年においてそれぞれ-5%、1%となって、1982年においては、むしろ楽観的な態度が優勢になっているのに対し、1972年、2002年においては、20%、21%とかなり高い値になっている。この結果から、学歴「高」の対象者においては、復帰時点から暫くの間減少傾向にあった米国に対する不安が2002年において上昇するという上記の学歴「中」の傾向がより強く示されている。

これらの結果より、悲観値が1972年および2002年において高く、楽観値が2002年において低いことが、いずれの学歴カテゴリにおいても認められた。また、この傾向は、より「高」学歴である対象者ほど、明瞭であった。つまり、復帰時点の1972年時点における米国に対する不安は、その後、20年間は解消される傾向にあったものの、復帰30年目にあたる2002年時点において増大に転じたこと、また、この経年変化が「高」学歴の対象者において顕著であったということである。

ところで、「どちらともいえない」とする中立的な回答は、いずれの学歴カテゴリにおいても1972

年において最低の値となり（「低」学歴、「中」学歴、「高」学歴の順にそれぞれ、26%、22%、14%）、2002年において最高の値となっていた（同様にそれぞれ、37%、42%、39%）。このことと上記の結果をあわせて考えると、1972年と2002年において米国に対する不安が高いことに関しては共通しているが、2002年時点では、態度を明確に示すことができない者が多数存在している点が特徴的であるといえよう。



図V-3-3 米国に対する不安の程度の時系列的比較

②職業別比較

米国に対する悲観値、楽観値、P-O差について職業別の時系列比較を図V-3-4に示した。なお、職業の再カテゴリ化に関しては、本章の1節で示した方法と同様である。

まず、平均値についてみていくと、悲観値に関しては、初回調査時の1972年の43%から1982年、1992年においては36%、34%と減少の傾向にあったが、今回の調査時である2002年では39%と若干、増加に転じている。同様に楽観値に関してみていくと、2002年における23%という値は、他の年次調査における34%から37%とは大きな隔たりがあり、今回の調査対象において米国に対する楽観的な回答をする者の比率が著しく減少していることを示している。このことは、P-O差についても反映されており、2002年の18%は、他の年次に比較しても最大になっている。

以下、職業カテゴリごとに悲観値、楽観値、P-O差の経年比較をおこなう。

「農業・漁業」においては、悲観値は、1972年以降、42%、36%、36%、38%となっており、大きな変動はみられない。一方、楽観値は、同様に、30%、31%、30%、23%と推移しており、2002年時点において著しい減少が認められる。P-O差は、12%、5%、6%、15%となっており、1972年および2002年において高い値であった。

「商業・会社員」においては、悲観値は、1972年以降、41%、32%、34%、40%となっており、1972年および2002年において高い値を示した。楽観値は、同様に、37%、38%、37%、22%となって

おり、2002年時点において著しい減少が認められる。P-O差は、4%、-6%、-3%、18%となっており、1972年時点で拮抗していた悲観値、楽観値がその後20年間では、楽観値の方が多少上回り、2002年において逆に悲観値の方が上回ったことを示している。

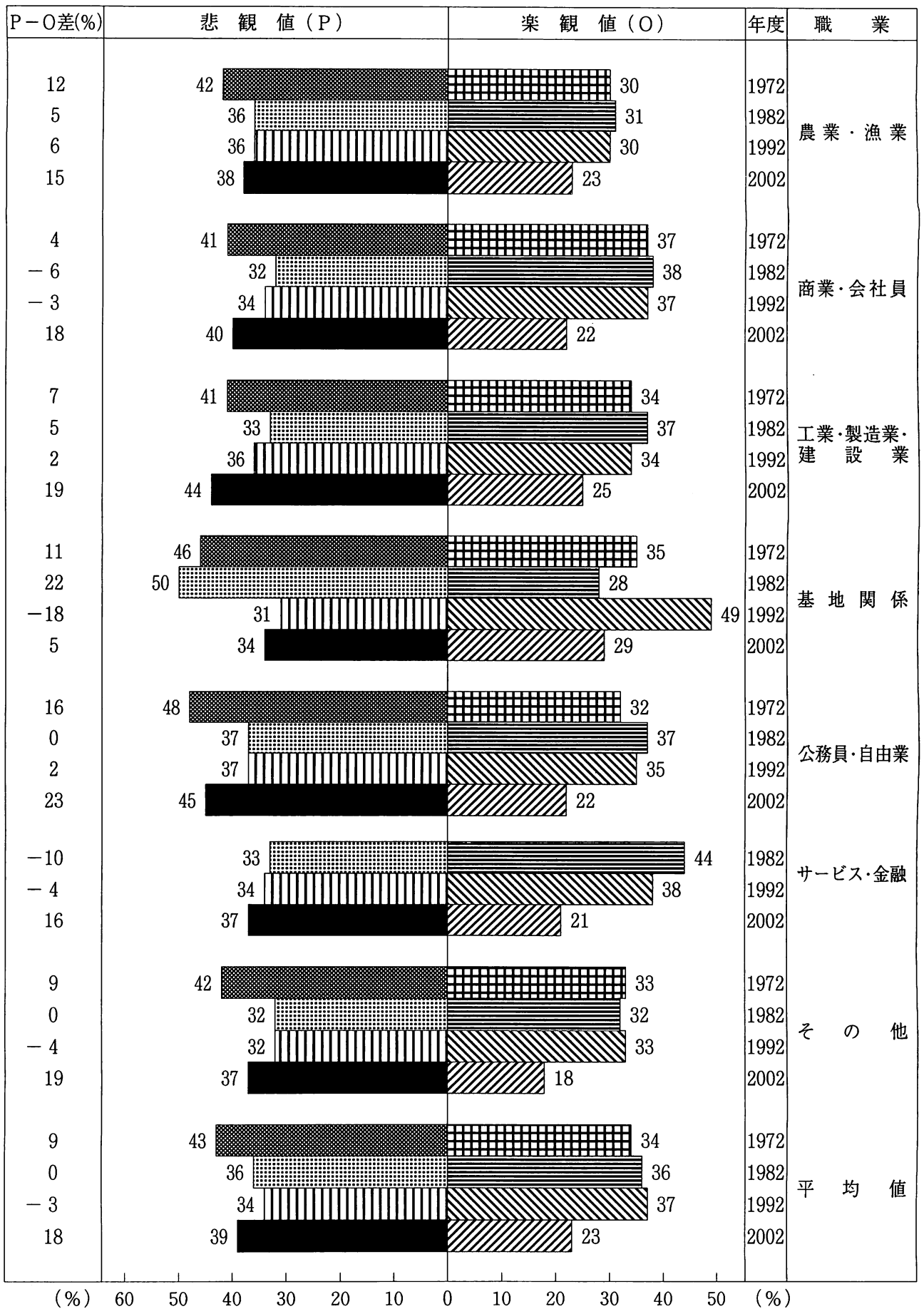
「工業・製造業・建設業」では、悲観値は、1972年以降、41%、33%、36%、44%となっており、1972年および2002年において高い値を示した。楽観値は、同様に、34%、37%、34%、25%となっており、2002年時点において減少が認められる。P-O差は、7%、5%、2%、19%となっており、一貫して悲観値が楽観値を上回っているが、とくに2002年においてその傾向が明らかであり、米国に対する不安が高いことを示している。

「基地関係」における悲観値は、1972年以降、46%、50%、31%、34%となっており、1972年および1982年において高い値を示した。楽観値は、同様に、35%、28%、49%、29%となっており、変動が著しい。P-O差は、11%、22%、-18%、5%となっており、他の職業とは、異なった経年変化を示した。

「公務員・自由業」では、悲観値は、1972年以降、48%、37%、37%、45%となっており、1972年および2002年において高い値を示した。楽観値は、同様に、32%、37%、35%、22%となっており、2002年時点において減少が認められる。P-O差は、16%、0%、2%、23%となっており、1982年および1992年において悲観値、楽観値が拮抗している一方で、1972年および2002年で悲観値が楽観値を上回り、米国に対する不安が高いことを示している。

「サービス・金融」における悲観値は、1982年以降、33%、34%、37%となっており、大きな変動は認められない。楽観値は、同様に、44%、38%、21%となっており、一貫して減少傾向が認められる。P-O差は、-10%、-4%、16%となっており、1982年時点で楽観値が悲観値を上回っていたが、2002年時点では逆転している。大まかな経年変化として、米国に対する不安が増大する方向にあることが示されている。

「その他」において、悲観値は、1972年以降、42%、32%、32%、37%となっており、1972年および2002年において高い値を示した。楽観値は、同様に、33%、32%、33%、18%となっており、2002年時点において減少が認められる。P-O差は、9%、0%、-4%、19%となっており、1982年および1992年において悲観値、楽観値が拮抗している一方で、1972年および2002年で悲観値が楽観値を上回り、米国に対する不安が高いことを示している。



図V-3-4 米国に対する不安の程度の時系列的比較